

平成 30 年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について原案賛成討論

鈴木 規子

私は、平成 30 年度西尾市一般会計歳入歳出決算の認定について、原案賛成の立場で討論いたします。

賛成の理由について述べるとともに、今後、課題とすべき点を挙げることにします。

まず、歳入についてです。

歳入総額は、566 億 6370 万 7 千円と前年度に比べ 7 億 4000 万円余の増収となり、歳入差引額から翌年へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 26 億 3499 万円の黒字で、前年度と比較すると 17.5%の増加となりました。

市税については、法人市民税が 8 億 1963 万円で前年比 154.7%の増、固定資産税が 3 億 3588 万円で前年比 102.3%の増となったのが主な要因です。前年は円高による自動車関連企業の減収による法人市民税 4 億 7519 万円（前々年比 -24.1%）の減が回復したもので幸いな結果でありました。しかし、昨今の米中の貿易戦争と中国市場の景気減退傾向に注視し、自動車関連産業への依存度が高い本市の税収の脆弱性について一層認識を深める必要があります。市税収納については不能欠損は生じてはいるものの収納率は向上しており、愛知県地方税滞納整理機構の廃止に対応するべく、滞納整理の強化、さらに現年度分の徴収に力を注ぐ地道な努力が続けられていることに敬意を表したいと思います。

普通交付税については、合併算定替特例の縮減があったものの 29 億 1,980 万円となり、前年比 5,500 万円の減に止まったのは幸いでした。

地方債現在高は、前々年は 336 億円、前年は 320 億円でしたが、さらに 14 億円を減らした 307 億 9 千万円となり、財政調整基金は 65 億 6 千万円となりました。これら借入の抑制、新たな起債を極力抑える努力と 95%シーリング等によるもので評価したいと思います。

財政の各指数をみると、財政力指数は 0.97 で 0.01 ポイントの減少となったものの、財政運営状況を判断する実質収支比率が前年の 6.1 から 7.3 に増加し、経常一般財源比率が 98.5 から 103.4 と 4.9 ポイントの上昇と良好であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は過去 5 年間で最も低い 82.0%とした点を評価するものです。

ただし、今後について言えば、昨夏の猛暑から始まった学校施設へのエアコン設置は 20 億円に及ぶ投資であり、会計年度任用職員制度による新たな人件費の増加が明らかとなっています。また、幼保無償化の財源は令和元年度こそ半年分が国から交付されるものの、先行きは極めて不透明で、今後のほとんどが自治体負担となる可能性があります。普通交付税については、さらに削減率が高くなり 4 年後にはゼロになることを肝に銘じなければなりません。

以上、本市の財政状況は、今年度は市税収入の持ち直しに助けられたものの予断を許さないことは明白であり、歳出をどう抑えていくかが最大かつ喫緊の課題です。

監査委員からも指摘のあった「第5次行財政改革」の着実な推進についていえば、進められてはいるものの、一般会計からの繰り出しを押さえるための下水道料金の改定議案は先の6月議会での否決によって見送られています。市民にも薄く広く合理的な負担をいただくことによってこそ市政全般の健全な運営が保てることについて、市長にはさらに積極的に市民に語りかけていただく必要があります。

愛知県下では全般に税収が増加してはいますが、しかし、本市の財政力は西三河最下位から脱することができていません。

市の施策においては「あれもこれも…」では市財政は破綻します。「あれかこれか…」の賢明な選択がなされるよう、市長にも、そして議会にも説明責任が求められていると考えます。身の丈に合った行政運営とするには、中村市長自身が政治判断をもって施策の取捨選択を実行するしかない。この1点に尽きると私は思います。性根を据えて取りかかれるよう強く求めるものです。

次に歳出について、評価すべき4点を述べます。

まずは、2つの基金創設が行われたことです。1つは市民病院施設等整備基金1億円。もう1つは広域新焼却施設整備基金2億円であります。

10年後には建替えの時期を迎える市民病院についての整備基金は、碧南市民病院との協議にかかるころがあるとしても、現在、年間4000件に及ぶ救急患者を抱える医療機関を市内からなくすわけにはいかないという17万市民の願いを具現化するものであり、引き続き西尾市内に市民病院を置くということを内外に明らかにするものと考えます。

広域ごみ焼却施設建設は、市内岡山のクリーンセンターが最有力であり、今年度中には決定され、10年後には供用開始と見込まれています。私がかねて基金創設を提言してきたものであり、こちらは、もはや待ったなしの状況下での設置といえますが、いずれにしても、先行きが見通せない景気動向の中、少しでも税収増が見込まれた時期には然るべき基金を積んでいく堅実な姿勢は重要です。

2点目は、重点施策である防災減災対策の実施です。ハード面では防災行政無線更新事業に加え、津波対策としての避難タワーの研究が進められ、各避難所への災害用トイレの整備計画が具体化されています。ついては、ソフト面での政策である地域と連携した避難計画のさらなる推進、また個別支援計画の確実な進捗が求められます。

3点目は、着実な企業誘致の努力が実を結び駿馬瀬戸地区の開発が進められた点であり、さらに今後を期待したいと思います。

4点目は、高齢者への配食サービスがリニューアルされ、格段に改善された点です。前年までの配食サービスは年々縮小され、利用者も激減の一途を辿っていました。

介護保険制度の改定によって要支援者へのサービスが介護保険から除外され、自治体事業に組み替えられてからは家事援助のヘルパー派遣も厳しくなり、要支援者の自立支援が懸念されています。特に「食の支援」は重要な課題でしたから、市が要支援者、在宅要介護認定者も含めた対策に改めて力を入れ、リニューアルに至ったものと思います。

29年度は延べ利用者376人、年間3,797食でしたが、30年度では、延べ2,114人、年間29,913食と配食数は7.9倍と大幅に伸びています。配食日も平日のみから、土日も含め週7日間、昼食でも夕食でも可能で、680円1種類のメニューからおかゆ食、やわらか食、刻み食や塩分調整食まであり、おかずだけを注文することもできるなど4業者のメニューから自由に選択できるといいます。いずれも1食500円程度であり、市からの補助が250円あるため比較的安価になっていると考えます。業務委託料としては前年度の2.7倍の747万8250円となりましたが、本人の状況、栄養状態や高血圧など状況に合わせた食事が選択可能という点で疾病予防の効果も期待でき、大きく評価すべきものと考えます。

さて、歳出における大きな問題点は、前年度と同様に西尾市に方式PFI公共施設再配置第1次プロジェクト08事業、いわゆる市内160施設の維持管理を包括的にSPCエリアプラン西尾に任せた事業についてです。

業務計画書の提出を受け、SPCの協力企業である(株)サンエイと辻村工業が包括マネジメントを行ったものですが、前年度に指摘した4項目、すなわち事業の効果、詳細報告の有無、事業の適正性の判断、市内業者を優先する配慮等、契約時のSPCの主張を検証する視点で述べます。

総額は3億1,909万円となり、前年の3億235万円より1,674万円の増でした。ボイラーやエレベーター・空調設備・遊具点検などの設備管理費、清掃や樹木剪定などの清掃関係費、警備関連費など12の事業に分けられ、これにSPCの包括マネジメント費1千425万6千円が加算されているわけですが、トータルコストはやはり削減とはなりませんでした。

その効果をみる上で欠かせない事業の詳細も報告はなく、08事業の各施設別、業務別の金額、実際に事業を行った事業所については昨年と同様にSPCの理解が得られず「詳細については明らかにできない」との対応となりました。

決算委員会質疑では、ほとんどの課で「実際の業務量に合わせて算定が見直された」との答弁がありました。30年度は新たに加わった事業もあるようですので、私としては尚のことそれらも確認して理解を深めたいと思ったのですが明らかにされず、内容の適正性妥当性は判断できませんでした。包括マネジメントの名のもとで、3億円を超過市税投入事業が根拠も明らかにされないまま膨らみ、どんどんブラックボックス化している事実を再度指摘し、将来負担となることを懸念するものです。

4点目は、SPCが主張していた市内業者に配慮、優先するという点です。市直営だった28年当時の市内業者は70社でしたが、08事業が始まった29年度は26社に激減、30年度はさらに2社が減ったとのことでした。

中村市長の見直し方針では、「08事業については今後の経緯をみる」こととなっていますが、私は一日も早く08事業についても見直しを進めるべきと考えます。

懸案事項である「見直し方針」については要求水準書の変更がなされ、SPCからの申し出によって一色3館の改修費用が支払われ、30年度は吉良支所棟の買取りにまで至っています。既に、PFIの体をなしていないことは明らかと言わざるを得ません。市長は穏やかに話し合いを進めたい考えかも知れませんが、協議の停滞には多くの市民がうんざりしていますし、議会からもそうした声は大きくなっているのは満場の諸君もご存じの通りです。

中村市長には、毅然として事業の取捨選択を進め、歳出削減に邁進すること。そして、揺らぐことなく、SPCとの見直し交渉を進めること、さらに、現在の市側の誠実な対応をもってしてもSPC側の要求が市民の利益を脅かす場合には、断固たる態度で臨まれるよう強く求めるものです。

以上、30年度一般会計決算について、私の原案賛成反対討論といたします。満場の議員諸君の賛成を求めるものです。